

|         |                         |      |      |      |
|---------|-------------------------|------|------|------|
| 氏名      | あき 秋                    | やま 山 | てつ 哲 | かず 一 |
| 学位の種類   | 工 学 博 士                 |      |      |      |
| 学位記番号   | 論 工 博 第 2487 号          |      |      |      |
| 学位授与の日付 | 平成 3 年 6 月 29 日         |      |      |      |
| 学位授与の要件 | 学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当 |      |      |      |
| 学位論文題目  | 地域型木造住宅生産システムに関する研究     |      |      |      |

論文調査委員 (主 査) 教授 巽 和夫 教授 長岡弘明 教授 三村浩史

### 論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、従来の自然発生的な地域ハウジングに対して、自覚的・計画的な地域型ハウジングの必要性を論じ、地域の木造住宅生産システムの現状と問題点を構造的に明らかにするとともに、各地の地域型住宅生産システムの先進事例のシステム分析に基づいて、新しい地域型木造住宅生産システムのシステム設計の方法を論じたものであり、4部10章からなっている。

第1部は、本論文の研究の枠組みを整理している。第1章では、研究の背景、目的、論文の構成を述べ、地域から住宅生産システムを再編していく上での研究の視点を論じている。第2章では、「地域」「住宅生産システム」「住宅生産システムが地域に根ざす必要性」など、本論文の基本的な概念の検討や、研究を進めていく上での基本的な立場を明らかにするとともに、関連研究の中での本論文の特徴の整理を行っている。

第2部は、4章からなる。第3章から第5章までは、需要者、大工・工務店、建築士事務所と立場の異なる主体の実態調査から、変容しつつある地域の木造住宅生産をとらえて、従来からの地域の住宅生産システムの抱える問題点・課題を整理している。主な調査対象地域として歴史的大都市から新興住宅地域、地方都市地域、農山漁村地域までの多様な地域特性をもつ京都府を取り上げている。第3章では、京都府下の建築工事届の分析を通じて、各地域毎の大工・工務店システムからプレハブ住宅システムにわたるさまざまな住宅生産システムの競争的共存の関係を明らかにしている。第4章では、新築・増改築・修繕という住宅工事毎の建築主の実態調査をもとに、需要者の立場から各住宅生産システムの選択行動、および住宅生産システムの評価を行っている。第5章では、住宅生産者である大工・工務店、設計事務所の実態調査に基づいて、それぞれの主体の住宅建設・設計活動への関わり、活動圏域の拡がりや生産システムとしての問題点を解明している。第6章では、地域条件を生かした形で取り組まれている新しい地域型住宅生産システムと考えられる事例の実態調査を行っている。各地の事例のシステム形成の特徴や市場適合の状況のシステム分析を行い、今後の地域型住宅生産システムを設計していく上での基本的な条件を明らかにしている。

第3部は、3章からなり、第2部の地域の住宅生産システムの抱える問題点や、地域型住宅生産システムと考えられる諸事例のシステム分析をもとに、新たな地域型住宅生産システムのシステム設計を行っている。第7章では、演繹的なシステム設計に手法としてのワークデザイン的手法を援用しつつ、帰納的なシステム設計の手法であるシステム分析的な視点を加味した地域型住宅生産システムの設計手順を示すとともに、その手順に基づいて市街化進行地域と林産地域の典型2地域について地域型住宅生産システムのシステム設計を行っている。第8章では、特に今後の地域型住宅生産システム形成上に重要な設計プロセスに着目して、設計事務所と大工・工務店の意識的な連携による地域型の住宅設計システムのシステム設計の手順を検討している。設計関連機能の分析に基づいて連携の必要性を論じるとともに、先進的な連携事例の分析により設計事務所と大工・工務店の連携システムの可能性とシステム設計の要点を整理し、具体的に奈良県下における連携システムの試設計を行っている。第9章では地域型住宅生産システムの中で中心的な役割が期待される「地域住宅建築家」ともいべき地域に根ざした住宅建築家及び設計事務所の機能・要件を示し、現実の建築士事務所の調査をもとに「地域住宅建築家」への志向性、可能性を論じている。

第4部第10章は、本論文の結論部分である。本論文の到達点を整理するとともに、地域型住宅生産システムの今後の課題を展開している。

#### 論文審査の結果の要旨

本論文は、従来のいわば自然形成的な地域ハウジングに対して、自覚的・計画的な地域型ハウジングの必要性を明らかにし、その事例を地域の木造住宅生産システムの先進事例に求めて、新しい地域型住宅生産のシステム設計の方法を論じたものである。得られた成果の主なものは次の通りである。

(1) 地域の一戸建住宅生産市場は、都市部ではオープンで流動的、農山漁村部ではクローズドで停滞的な構成をなしており、多様な規模と性格の住宅生産システムが競争的に共存していることを解明した。

(2) 地域型住宅生産システムと考えられる諸事例をとりあげ、複合主体の統合度と要素主体の自律性の2側面から住宅生産システムを記述するとともに、各システムの特徴を整理した。その結果、それは①「範囲の経済」の活用を組織原理とする「協同化システム」と、②「規模の経済」による「大規模化システム」とに大別しうることを明らかにした。

(3) ワーク・デザインによる演繹的アプローチと、既存の地域資源の状況を基礎とする帰納的アプローチとの組み合わせからなるシステム設計の方法を考案し、市街化進行地域および林産地域の2地域について地域型住宅生産システム設計を行い、設計手法の妥当性を検証した。

(4) 地域型住宅生産システムの中心的主体となるべき「地域住宅建築家」を提起し、その機能・要件を、①地域型住宅の設計・開発、②地域住宅生産ネットワークの形成の2側面から明らかにするとともに、実行性のレベルを把握した。

以上を要するに、本論文は、地域条件に適合する「適正技術」を活用する観点から新しい住宅生産システムの構築を論じたものであり、住宅生産システム研究上に多くの知見を与えている。学術上、実際上寄与するところが少なくない。よって、本論文は工学博士の学位論文として価値あるものと認める。

また、平成3年3月29日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。